資料４－２

量子の有用性実現に向けた
科学技術基盤共創プログラム

令和８年11月５日

文部科学省　研究振興局　基礎・基盤研究課　量子研究推進室

量子の有用性実現に向けた 科学技術基盤共創プログラム

令和9年度要求・要望額　105億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　105億円
（新規）

文部科学省

現状・課題

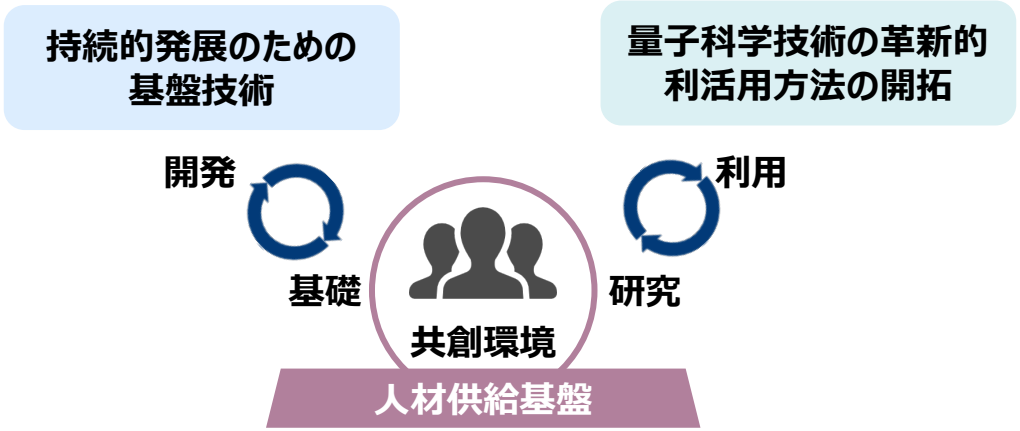
- 量子科学技術の発展や産業界等の多様なプレイヤーの参画により、**近年量子科学技術が社会で使われ始める時代の到来に向けた期待が高まっている**
- 一方で様々な場面で量子技術が活用されるまでには、例えば量子コンピュータのフィデリティ向上やスケーラビリティの確立等に向けて大きな課題が見えてきており、**科学と工学の連携などを通じた基礎・基盤的取組の推進や、量子科学技術が優位性を持つユースケースの開拓・実証**といった課題への対応が必要
- 量子科学技術の専門性を有する**人材供給が社会実装のボトルネックとなりつつあり**、人材獲得の国際競争も激化
- 昨今、欧米等でも政策として**量子科学技術を発展させるための基盤技術を含むより広いプレイヤーの巻き込み**や**量子技術のための製造科学、人材育成**に対する支援を強化
- これらの動向を踏まえ、我が国の量子科学技術の持続的な発展に向け、**工学分野や異分野の研究者、産業界等との連携を強化し、総力を上げて、基礎研究と技術開発が循環する環境を構築**するとともに、**量子科学技術の実現・利活用を支える科学的・工学的基盤の構築**、**新たな活用方法の開拓・実証**、**人材供給基盤の強化**が必要

日本成長戦略（令和8年7月21日 閣議決定）
Ⅱ-2.(４) 量子
量子技術は、既存の技術とは異なる原理で、コンピューティング性能の飛躍的な向上をもたらすなど、次世代の産業基盤として次の産業革命を起こし得る技術である。**中長期的な視野に立った基礎研究を強力に推進する**ことに加え、「量子エコシステム」の構築に向け、**量子人材の育成**や、**量子技術の実装基盤の構築**、**持続可能な資金循環と市場の創出**に取り組んでいく。

事業内容

事業実施期間　令和９年～令和15年（予定）

- 日本成長戦略等も踏まえ、**社会等に対して大きなインパクトをもたらすと期待される量子科学技術を実現するために必要となる研究開発及びそれらを支える人材育成や研究教育環境の整備を一体的に支援**
- 研究開発においては、**量子科学技術の実用化に資する量子基盤技術/工学学理の構築**又は**産業や科学応用に向けたユースケースの創出・実装のための研究開発**の2領域を対象



① 量子基盤技術/工学学理のための研究開発支援

- 量子コンピュータや量子センサが様々な場面で利活用されるために、スケーラビリティや小型化等の技術課題解決に向けた**工学的学理の構築**や**新たな要素技術の研究開発**を支援
- 従来の量子科学技術の研究者に加えて、量子制御等を支える**工学分野の研究者の参入を促進**し、**協調して研究開発に取り組める環境を整備**することで、**量子に取り組む研究の多様性拡大や人材供給基盤の強化**をはかる

② 量子科学技術のユースケース共創支援

- 社会等に対して大きなインパクトをもたらすと期待される量子科学技術を対象に、医療等の社会課題解決や物理、化学等での新たな科学の開拓といった**具体的なユースケースの創出やその実証、そのために必要なテストベッド機の研究開発等**を支援
- **量子科学技術分野の人材とユーザーとなる企業や異分野の研究者との共創**を重視し、**利用と研究開発の循環を通じて量子の有用性を示し**量子が当たり前に使われる社会の実現を目指す

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室）

日本成長戦略会議における議論

- **先手を打った官民連携の戦略的投資を促進**し、更なる**我が国経済の成長を実現**するため、**令和７年度より日本成長戦略会議における議論が進む**
- **量子を含む17の「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野が設定**され、各戦略分野において、国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性等の観点から、官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる**主要な製品・技術等を戦略的に選定**し、**官民投資ロードマップ**を策定。

国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化

17の戦略分野

自律性・不可欠性を起点とした成長

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクに対する「危機管理投資」により、「自律性」・「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで、成長につなげる。

イノベーションを通じた成長

- 我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげる。

防衛産業 / 航空・宇宙 / 海洋 / 造船 / マテリアル / 合成生物学・バイオ / 創薬・先端医療 / 資源・エネルギー・GX / フュージョンエネルギー / 防災・国土強靱化 / 港湾ロジスティクス / フードテック / コンテンツ

AI・半導体 / デジタル・サイバーセキュリティ / 情報通信 / **量子**

成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

- 豊富な現場データとものづくりの基盤等の日本の強みを活かすフィジカルAIの構築を軸に、無人化・省力化のみならず全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生む。

持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

- 時間軸を意識し、足下の収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽に複線的にアプローチする官民投資を通じて、持続的な成長を実現する。

17の戦略分野から洗い出された課題

- 複数年度投資可能な予見可能性の確保
- 成長投資に向けた企業経営改革
- デュアルユースも含めたサプライチェーン強靱化・国際連携
- スタートアップ技術の取り込み・イノベーション促進
- リスクマネーの供給
- 現場・専門人材の確保
- 地方経済への波及
- 安全なサイバー空間の確保

17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備

分野横断的課題

官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備

グローバル産業の競争力強化 × ローカル産業の生産性向上

新技術立国・競争力強化

イノベーション力強化

スタートアップ

成長投資を可能とするリスクマネー供給強化

金融

人材の確保・育成

人材育成 / 労働市場改革 / 家事等の負担軽減

量子分野における「主要な製品・技術等」

① 量子コンピューティング
② 量子通信・ネットワーク
③ 量子センシング

（日本成長戦略会議（第4回）資料1を基に、文部科学省 量子研究推進室が作成）

骨太の方針／日本成長戦略における量子

● 経済財政運営と改革の基本方針2026 （骨太の方針） 令和８年７月21日閣議決定

第２章　日本の成長力強化と安全・安心の確保
１．「強い経済」の実現
（１）「日本成長戦略」の推進

（戦略分野への官民投資への実現）
様々なリスクの最小化と社会課題の解決に資する製品・技術等を強化し、「自律性」を確保するとともに、これを国内外に供給することにより「不可欠性」の確保や成長につなげる危機管理投資。**国内における早期のAI・量子など先端技術の社会実装と海外市場への展開を実現**し、イノベーション主導の持続的な成長を牽引する成長投資。これら２つを進めつつ、両者を貫く成長の加速装置として、豊富な現場データやものづくり基盤等の我が国の強みを最大限に活かしたフィジカルAIの構築を軸とする「AIトランスフォーメーション（AX）」を全産業で加速し、人口減少下においても高付加価値を生み出す経済構造への転換を図る。

17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージを着実に実行する。

（分野横断的課題への一体的取組）
17の戦略分野における官民投資を真に実効性あるものとし、その成果を日本全国・全産業へと広く波及させていくため、官民双方の行動変容による国内投資の推進に資する基盤整備を総合的・一体的に推進する。

● 日本成長戦略 令和８年７月21日閣議決定

II．17の戦略分野における官民投資の促進

（４）量子

量子技術は、既存の技術とは異なる原理で、コンピューティング性能の飛躍的な向上をもたらすなど、**次世代の産業基盤として次の産業革命を起こし得る技術**である。**中長期的な視野に立った基礎研究を強力に推進**することに加え、「量子エコシステム」の構築に向け、**量子人材の育成**や、**量子技術の実装基盤の構築**、**持続可能な資金循環と市場の創出**に取り組んでいく。

III．８つの分野横断的な課題の解決

４．人材育成

17の戦略分野に対応した大学院や**国研のプラットフォーム機能の強化**に取り組む。

日本成長戦略　官民投資ロードマップ

量子センシング



方向性

基礎研究や部素材の強みを活かし、従来技術では実現不可能な高感度計測等による疾病の早期診断や半導体検査工程の高度化※1や防衛・防災分野等で、官民での開発実証を含めて顕在化するニーズを積極的に開拓。技術の**2030年までの国内外での商用化・実装化**を進め、我が国量子産業の初期的市場開拓を牽引。

主な課題（ボトルネック）

- **市場形成の不確実性**
  （特に基礎研究から実装への橋渡しが不十分）
- **テストベッドやセキュアな研究環境の不足**
  （ユースケースやビジネスモデルの検証が必要
  安全保障用途の開発実証を行う環境が必要）
- **技術進展の不確実性**
  （高性能化・小型化・低コスト化等）
- **人材不足**
  （研究・エンジニアリング・ビジネス）　等

講じるべき施策

- 製造分野等での用途の拡大に向けた、ユースケースや技術のシステム化を含めた研究開発、実証支援
- 防衛・防災分野を中心に、2030年までの商用化に向けた公共調達による開発実証機会の提供を通じて社会実装を加速（スタートアップを含めた多様な主体の参画を得る）
- 我が国発の技術を中心とした国際標準の戦略的構築
- 量子技術向け材料や部素材の性能向上や実装に向けた研究開発支援
- 国研や大学等を中心としたテストベッドやセキュアな研究環境の拡充、研究プロジェクトや研究教育環境の充実を通じた研究・人材基盤の強化

目指すべき姿

- 医療、半導体、化学、宇宙、安全保障といった幅広い領域で**我が国製品が世界の20%の市場を獲得**
- 2030年までに防衛・防災分野で重要なPNT※2領域や医療領域での**自国技術の確立**
- 我が国が強みを有する**量子技術向け材料の産業化を先導**

※1 例えば、細胞の温度変化等の検出による病気の早期発見や、材料中の歪みの計測による半導体検査工程の高度化が可能になる。
※2 PNTとは、Positioning（測位）、Navigation（航法）、Timing（タイミング）の頭文字を取った略称で、位置や時刻等のデータやこれらを取得する機能等の総称。
例えば、深海等のGPS・通信遮断下での物体や周辺環境の把握や、地殻のわずかな沈降・隆起検知による津波・地震・噴火の兆候検知ができるようになる。

日本成長戦略　官民投資ロードマップ

量子コンピューティング

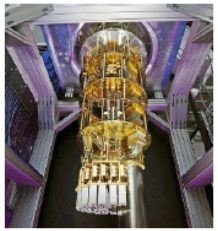
方向性

純国産量子コンピュータ開発の実績や**戦略的に不可欠な部品・材料、基礎研究等の強み**を生かし、
具体分野でのユースケース実証と官需を含む初期需要創出を通じて、量子・スパコン・AIを統合した、
今後の国力を支える「**信頼できる計算基盤**」を構築することが必要。

主な課題（ボトルネック）

- **技術の不確実性**
- **計算資源・テストベッドへのアクセス不足**
- **市場形成の不確実性**
- **人材不足（研究・エンジニアリング・ビジネス）**

等



富士通／理研が開発した超伝導型量子コンピュータ

講じるべき施策

- 国産量子コンピュータシステム実現に向けた国内プレイヤー(国研・民間企業)に対する研究開発支援および技術評価
- 産総研G-QuATを、産業化に向けた量子コンピュータの量子チップ等の製造や評価、実装、標準化等の一連のプロセスにおける国家戦略上の重要生産基盤として位置付け、国際的競争力を持つ環境を整備
- 具体分野における量子コンピュータのユースケースの実証や研究開発を支援し、官需を含む初期需要を創出
- 世界最高峰の人材や技術、設備が集うグローバル拠点を構築し、民間企業等の開発コスト低減と民間ユーザーとの連携を促進（人材確保・定着を含む）
- ASEANやグローバルサウス等の海外市場における技術連携や国際共同研究の推進を図り、国際的な量子エコシステムを共同形成

目指すべき姿

- **ソフトウェア・アルゴリズムを含めた国産量子コンピュータシステム**を確立（2030年:**小規模又は部分的な誤り耐性**を持つ量子コンピュータや**1万物理量子ビット超**の超電導量子コンピュータの実現）
- **量子×スパコン×AIの統合計算環境**で、開発・実証から社会実装まで回る状態（2040年:実用的かつ安全性の高い国産量子古典ハイブリッド計算基盤の実現）
- **装置・部素材に加え、研究・実証からユーザーまで量子関連産業の広範な拡大**
- **人材・プレイヤーが集積**し、自律的に発展できるエコシステムを形成

日本成長戦略　官民投資ロードマップ

量子通信・ネットワーク

方向性

世界有数の装置やネットワークに関する技術、運用経験を活かして、量子暗号通信(QKD)※1で、機微情報を安全に伝送・共有できる量子通信インフラを早期に構築。日本の技術で国内外の量子通信市場を早期に開拓、産業競争力を磨き続けることで、2040年、世界に先駆けてオール光・量子ネットワーク(APQN)※2を実現。

※1. 量子暗号通信(QKD)：理論的に解読できないことが証明されている通信技術
※2. オール光・量子ネットワーク(APQN)：光電融合技術を活用したオール光ネットワークに量子通信技術を融合することで、量子コンピューティングや量子センシング等の量子技術を相互に接続・統合可能なネットワーク技術

主な課題（ボトルネック）

- **技術進展の不確実性**
- **市場形成の不確実性**
（インフラとして、ステークホルダーとの調整が必要）
- **テストベッドが不十分**
（要素技術、ユースケース、ビジネスモデルの検証が必要）
- **人材不足（研究・エンジニアリング・ビジネス）**

等

講じるべき施策

- QKD装置・関連サービスの競争力強化に向けた、要素技術を含めた研究開発・実証支援
- 実証環境としての東名阪QKDネットワークの整備加速、ユーザーの利活用円滑化
QKDネットワークの全国への拡充（オール光ネットワークとの連携、衛星利用等）
- 安全保障等公共調達等による需要創出。ガイドライン整備や導入支援による民需の立上がり加速
- 国研等のテストベッド環境、研究プロジェクトや研究教育環境の充実を通じた研究・人材基盤の強化

目指すべき姿

- **2030年に東名阪でのQKDの社会実装**
東名阪から全国に量子通信網が順次拡大、オール光ネットワークの発達と相俟って、**2040年APQNの社会実装を実現し、量子コンピューティングや量子センシングと接続された統合的通信基盤を実現する**
- 日本において研究・実証、装置・部素材、ユーザーまで産業エコシステムが形成
- 国内外で本邦企業が市場を開拓、量子暗号通信装置・関連サービスを**20カ国で展開、2035年に世界シェアの３割を確保**

各国は、工学要素の研究開発と異分野融合を重視

- ✓ 各国は、量子科学技術の有用性実現に向けた取組を加速。① **製造や工学に注力する**とともに、量子の新たな可能性を拡大するため、② ユーザー層の育成に向けた**異分野融合を奨励・推進**
- ✓ **各国の政策・ファンディングや研究開発**の動向は、**これに対応**

① 工学要素を重視

■ 米国

- **2026年6月の大統領令**※1では、量子技術の**製造上の障壁を解決する技術開発**を進めるために、**基礎科学研究を含む計画の策定**を指示
- **エネルギー省（DOE）の報告書**（2026年9月）※2は、**2030年以降の目標**に、誤り耐性をもつ1000論理量子ビット以上の**高精度量子コンピュータ開発**を掲げ、**科学的・工学的課題全般を対象**に研究開発を進めることを提言

■ EU

- **EU初の量子戦略 *Quantum Europe Strategy* (2025)** や、技術戦略 ***Strategic Research and Industry Agenda* 2030 (2024)** は、**《工学》と《量子有用性を実現する技術》**（engineering & enabling technologies）を重視
- ✓ **Quantum Flagship**事業等で、基礎研究・産業化・人材育成を推進

■ 韓国

- **2023年に国家戦略**、**2026年にロードマップ**を策定し**産業化を加速**。
- ✓ 2035年までに、**量子チップ製造世界１位**、量子人材１万人育成等を目標に掲げる

※1 Executive Order 14413. *Ushering in the Next Frontier of Quantum Innovation*（量子イノベーションの次なるフロンティアを先導）. June, 2026.
※2 *SCAC Quantum Committee Report.* September, 2026.

② 異分野融合を促進

■ 米国

- **2026年6月の大統領令**※1は、**「応用開発・発見主導型科学のための量子コンピュータ」構想**を宣言
- 量子コンピュータ開発支援の在り方を提言した**DOEの報告書**※2は、**量子情報科学者ではないユーザー層の育成**を提言。
  ➡ その策として、研究所への実機の設置、**各分野の研究者と量子研究者の常駐**、**両者の連携による共同ファンディングの推奨**などを提起
- 国立科学財団（NSF）の事業 **National Quantum Virtual Laboratory**は、**基礎研究を実用的な量子技術の開発につなぐ**取組。**研究者に加え、エンドユーザーも開発に参画**する**協働型研究開発**
- ✓ オハイオ大学は、**化学分析への量子センシング技術の応用**に関する課題に取り組む。他の課題に、「**フォトニクスへの量子計算の応用**」、「**分散もつれによる化学特性の量子センシング**」等

■ 英国

- 2023年の国家戦略に基づく事業 **National Quantum Technologies Programme** では、**量子技術の実装・商業化を目指す５つの「ハブ」を整備**
- 計算・通信・センシング分野で、いずれも大学を中心とし、**異分野のエンドユーザーと連携**
- ✓ その１つの**Q-BIOMED Research Hub** は、2024年に設立し、**量子センシングの医療応用**を目指す。University College Londonなどの**6大学と、創薬会社**（英・ロッシュ/アストロゼネカ）**・病院等が参画**

第13期科学技術・学術審議会　研究計画・評価分科会　量子科学技術委員会

研究計画・評価分科会の下、量子技術に関する研究開発及び人材育成等の在り方の検討や事業の評価を実施

主査	富田　章久	国立研究開発法人情報通信研究機構 量子ICT協創センター 主管研究員
主査代理	小林　研介	東京大学大学院　理学系研究科　教授
	青木　隆朗	早稲田大学　理工学術院　先進理工学部　教授
	川上　恵里加	国立研究開発法人理化学研究所　理研白眉チームリーダー
	丹治　はるか	電気通信大学　コヒーレント光量子科学研究機構 レーザー新世代研究センター　准教授
	畑中　美穂	慶應義塾大学　理工学部　教授
	早坂　和弘	国立研究開発法人情報通信研究機構　未来ICT研究所　副室長
	山田　真治	株式会社日立製作所研究開発グループ シニアチーフエキスパート
	山田　真希子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命科学研究所　チームリーダー

量子科学技術委員会「量子科学技術分野の今後の方向性」

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 量子科学技術委員会（令和８年８月６日 第37回）は、これまでの議論をもとに、「量子科学技術分野の今後の方向性」を取りまとめ、量子科学技術が様々な場面で利活用されるために、**工学学理の構築や異分野融合の必要性**を提起。

■ 量子科学技術分野の今後の方向性［抄］（令和８年８月６日 量子科学技術委員会）

○ 世界の動向を見ると、［…］量子科学技術の開発競争はその規模感が拡大し、スケールアップなど社会実装に向けた取組が強力に進められる状況となっている。一方でこれらの実現は決して容易ではなく、量子科学技術のみならず、量子の特性を活かすための光をはじめとする周辺分野も含めた技術的なブレークスルーが不可欠であり、**そのためには学理の蓄積や革新的アプローチがパラダイムを変える可能性**もある。**そのためには、物理学等に加えて、情報科学、電気・電子工学、材料科学等が交差する工学の側面もまた重要な要素**となる。

○ 量子科学技術が様々な場面で利活用されるためには、例えば量子コンピュータの大規模化と品質を両立するスケーラビリティの確立や複雑化への対応、周辺設備の小型化、システム視点での開発など、多くの課題が存在する。**こうした課題の解決には**、量子科学技術の深化に加え、**古典の工学技術等との連携**も促進しつつ、基礎と応用の循環を通じて、最終的に勝ち得る技術を見据えた**探求的研究開発や量子科学技術のための工学的学理の構築**に向けた取組を進めて行くことが重要である。

○ 加えて、量子科学技術の活用先を開拓し量子がもたらす有用性を社会に示していくことも重要な課題である。**産業利用を念頭においた取組**はもとより**科学利用も含め、将来的な需要や社会的必要性が想定される用途での検証**を可能とする取組を進めることが、量子科学技術の応用可能性を拡げ量子が当たり前に使われる社会につなげていくために重要である。

○ そのため、これまでの量子科学技術の進展や異分野との共創の中で見えてくる新たな課題に対する取組や量子有用性の開拓や実証を目指して、**工学やユーザー（異分野の研究者含む）と量子科学技術分野の研究者が早い段階から連携**し総力を挙げて、**量子科学技術の共創による発展を進めることができる研究環境や拠点の整備**（設備等の支援を含む）を行うとともに、これまで創出されてきた成果等を活用しつつ、**アカデミアにおいて工学との連携や量子科学技術の利活用のための研究開発**を通じ、**量子科学技術に取り組む研究者層の拡大**と**量子科学技術を学ぶ人材供給基盤の強化**を目指してはどうか。

量子科学技術分野の方向性に関する委員・有識者の主な御意見

1．基盤技術、基礎・基盤研究の重要性

- 量子のハードウェアは非常に幅広い物理系があり、これを支えるのは古典技術
- 量子技術を支える周辺の人材や産業の育成が重要
- 20～30年前は超伝導量子ビットなどの（今有望な技術が）が出てきた時期。先を見据えてこのようなタネを作るべき
- 現状実用研究に走りがちな傾向がある。世界的には量子の基礎研究コミュニティが強いが、日本では学理としての量子はまだ十分に育っていない。基礎研究を拡充する必要
- これからエンジニアリング段階の取組が必要だが、進めるうちに基礎的にわかっていないことが出てくる
- Q－LEAPでは、アカデミアが実機をつくる時代があり、一定の成功を収めた。しかし、まだ必要な要素技術が十分ではなく、今ある技術の単なる組み合わせだけでは100万量子ビットは困難
- Q-LEAPは10年で色々な芽が出てきた。個々の研究者・企業では、長期的視野でやるべきことはなかなか見つからないため、様々分野からの意見が入りやすい拠点の形式が必要

2．人材育成

- 量子はなかなかイメージしにくく、分野に新たに入ってくる人に障壁
- 研究開発プロジェクトの中で人も育つし、技術も発展していくような形がとれるのが最善

3．他分野や企業との連携の必要性

- 量子技術に関係ないと思っている人を巻き込む必要。電気回路・光技術などの従来技術や工学の専門家を量子分野に呼び込むことが重要
- 量子関係のコミュニティを広げ、外部を巻き込むためには量子が複雑すぎて中身が見えないのが現状。そのため、具体的に「どういう技術が必要なのか」をブレイクダウンして伝えていくアプローチが必要
- 規模拡大に向けて企業の参入は必須だが、アカデミアが孤立するのではなく、協調して新たな技術開発を進めるべき

4．ユースケース

- 量子の有用性を先行して示せるような技術をやっていくことも戦略的には重要
- 海外のトップ企業は*for Science*が最初の用途になると考え、量子コンピュータを使う研究にかなり傾注
- 量子センシングは具体的な応用を考えないとだめなタイミングになっている。全てをカバーできるわけではないので、ユーザーと組まないと困難

事前評価にあたっての委員の主な御意見

1．事業の理念

- 基礎と応用・社会実装を行き来する視点が必要
- 量子科学技術分野には、サイエンス、基礎・基盤への揺り戻しがある。工学的にやり尽くしたように見える「先」を狙うことが、文部科学省のプログラムとして重要
- 異分野の研究者との共同研究の機会を拡充する提案を支援できれば、新たな研究が生まれ、人材の供給基盤の拡大につながる
- 必ずしも、その時に有望視されていなくても、今後重要になる可能性のあるものを排除しない事業であるべき
- 技術上のボトルネックに取り組むことが重要
- 量子分野と異分野の境界領域で継続的に活躍するような人材を育成できるとよい
- 量子科学技術は総力戦であり、今後の発展のために、これまで必ずしも量子ではなかった人・分野の参入を促すことが重要
- 学生の確保や人材育成を熱意をもって行う提案を望む

2．事業の設計

- 探索的なチャレンジに安心して取り組める事業設計を望む
- 研究チームを、研究開始後、柔軟に組織しなおせる仕組みがあるとよい
- 公募段階で、必要な人材や分野をある程度具体化しておくことが望ましい
- ガバニングボード等が、進捗・状況を一元的に把握しつつ助言できるような仕組みを入れることで、効率的・効果的な進め方をすべき

3．評価指標

- 論文指標に加えて、例えば技術的ボトルネックの解消、実環境での検証、ユーザーとの共創、標準化、異分野からの研究者の参加、学生の参加などを、技術の成熟度に応じて段階別に評価するような指標があるとよいのではないか
- 社会実装にフォーカスした指標も加えるべきではないか